



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月14日

上場会社名 日本精蠟株式会社
 コード番号 5010 URL <http://www.seiro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 井上 寛
 (氏名) 細田 八朗
 配当支払開始予定日 平成26年3月31日
 TEL 03-3538-3061

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	39,543	△1.3	299	2.9	275	29.6	389	△39.3
24年12月期	40,077	8.3	290	△90.6	212	△92.8	641	△63.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	20.90	—	3.5	0.9	0.8
24年12月期	31.84	—	5.7	0.7	0.7

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	30,600	10,919	35.7	624.86
24年12月期	30,635	11,316	36.9	566.24

(参考) 自己資本 25年12月期 10,919百万円 24年12月期 11,316百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	932	△494	△745	350
24年12月期	△2,789	△1,476	3,487	678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	201	31.4	1.8
25年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	174	47.8	1.7
26年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		87.3	

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,700	△11.7	200	777.4	140	129.5	80	147.1	4.58
通期	34,300	△13.3	500	67.0	400	45.3	200	△48.6	11.45

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	22,400,000 株	24年12月期	22,400,000 株
25年12月期	4,925,412 株	24年12月期	2,414,412 株
25年12月期	18,630,336 株	24年12月期	20,152,354 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 4. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(有価証券関係)	19
(退職給付関係)	20
(税効果会計関係)	20
(セグメント情報等)	21
(持分法損益等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
5. その他	24
(1) 生産、受注及び販売の状況	24
(2) 役員の変動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 事業環境

当事業年度におけるわが国経済は、欧州経済の低迷、中国をはじめとするアジア経済の成長鈍化、米国経済の回復の遅れ等不透明な状況の中、金融緩和による円安と企業業績の回復による株高に加え、消費マインドの改善もあり緩やかな回復基調となりました。一方、原油相場は米国WTI原油が90ドル/バレル台前半から100ドル/バレル台半ばで推移したのに対し、東南アジア産原油は需給の軟化を背景に110ドル/バレル台から100ドル/バレル前半まで下落したものの、年央以降は100ドル/バレル台後半で推移しました。また、円・ドル相場は年初の86円/ドル台から円安が進行し12月末には105円/ドル台をつけるに至りました。

2. 事業の経過および当期の経営方針等に基づく諸策の実施状況

このような状況の中で、当社は下記の当期経営方針およびIS09001の年度品質方針に基づき、具体的諸施策を推進し、企業価値および企業品質の一層の向上に取り組んできました。その進捗状況と結果は下記のとおりです。

1) 経営方針

① 原料多様化による新たなビジネスモデルに挑戦しつつ、予算必達を目指す。

既存原料の安定確保や新規代替原料の模索に加え、製品の高品質化・高機能化に対応した最適原料の確保等に引続き取組むとともに、円安等による原料コストの上昇分を吸収すべく効率生産、採算販売、コスト低減等に努めました。また、予算必達については後述の「3. 当期事業概況と成果」に記載のとおりです。

② 拡大するアジア市場や国内取引先のアジアシフトに対応した海外戦略の調査検討に着手する。

アジアを中心に海外戦略の調査および具体的検討に着手したところであります。

③ 徳山工場の再生とつくば事業所の採算向上を引続き努力する。

徳山工場再生のための設備の合理化・効率化・省エネ・環境整備等の更新・改修工事については、概ね計画どおり進捗し、つくば事業所の分子蒸留およびエマルジョンの両事業とも計画どおり進捗しております。

④ 内部統制システムの構築を通じて、業務の効率化、コンプライアンス、ISOの維持、適切なリスク管理を行う。

リスク・コンプライアンス事項の見直しや各部門の内部監査をはじめISOの継続的改善活動、内部統制監査および業務・制度監査は計画どおり実施いたしました。

⑤ 安全および環境に注意を払いつつ、製造・販売を通じて、コスト・収益意識を高める。

平成24年2月の出火事故を教訓とし、2月2日を「安全の日」に制定し、技術・工程教育、保安・防災教育および訓練を実施するなど、一層の安全操業に注力いたしました。

⑥ 新たな中期経営計画(NS2015)を策定する。

具体的検討に着手した海外プロジェクトの進捗を見極めたうえで新中期経営計画(NS2016)を策定する予定であります。初年度目標は平成26年度経営方針・業績想定として後述の「3. 経営方針(4)会社の対処すべき課題」と「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 4. 次期の見通し」に掲げております。

2) IS09001の年度品質方針

日本精蠟はワックスのスペシャリストとして、お客様のニーズに応え、安心してご使用いただける製品・サービスを提供し続けます。

① 品質マネジメントシステムの維持管理および継続的改善に努め、更なるお客様満足度の向上を図ります。

② 子会社に品質マネジメントシステムを定着していくことで、組織全体で、より高品質な製品づくりを推進します。

③ お客様のご要望に応えるため、品質の向上、新規案件の開発、環境に配慮した製品づくりを目指します。

以上のIS09001の年度品質方針の取組みについては、その具体的行動指針および各部門の品質目標実施計画に基づき、四半期毎の活動状況の品質監査を実施する等継続的なマネジメントレビューを推進し、目標は概ね計画どおり進捗しました。

3. 当期事業概況と成果

ワックス販売は、国内販売では汎用品の低迷が続いたものの輸出販売が前事業年度の出火事故による減産・減販から回復し、前事業年度に比較して販売数量では6,553トン増の71,572トン、販売高では1,815百万円増の17,853百万円の実績となりました。このうち、国内販売が販売数量では23トン減の34,004トン、販売高では112百万円増の11,136百万円となり、輸出販売が販売数量では6,577トン増の37,567トン、販売高では1,703百万円増の6,717百万円となりました。

一方、重油販売は火力発電用需要が第2四半期以降低調に推移し、前事業年度に比較して販売数量では64,917キロリットル減の288,330キロリットル、販売高では2,343百万円減の21,519百万円の実績となりました。また、その他仕入商品販売では前事業年度に比較して5百万円減の171百万円の実績となりました。

これにより、前事業年度に比較して売上高では533百万円減の39,543百万円の実績となり、利益面では円安等による原料コストの上昇に加え棚卸資産評価損等の影響があったものの、固定費の削減とワックス価格の改定に努めた結果、営業利益で8百万円増の299百万円、経常利益で62百万円増の275百万円、当期純利益では保険金収入の減少により252百万円減の389百万円の利益となりました。

4. 次期の見通し

通期の業績につきましては、売上高34,300百万円、営業利益500百万円、経常利益400百万円、当期純利益200百万円を見込み、株主配当は年間配当で1株につき10円(中間配当で5円、期末配当で5円)を予定しております。しかし、前述のとおり経営環境の先行きは不透明で業績予測は困難なため、業績想定の根拠数値は作成時点で入手可能な情報と過去の実績、傾向を参考に算出しておりますことをあらかじめご了承賜りますようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当事業年度における資産、負債及び純資産の状況

資産は前事業年度末に比べて34百万円減少の30,600百万円となりました。これは流動資産で144百万円増加、主として原材料及び貯蔵品の増加871百万円、現金及び預金の減少538百万円等、固定資産の減少で178百万円、主として有形固定資産で163百万円減少、無形固定資産で59百万円減少等によるものであります。

負債は前事業年度末に比べて362百万円増加の19,681百万円となりました。これは流動負債で566百万円減少、主として未払法人税等の増加162百万円、未払金の増加174百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加146百万円、短期借入金の減少1,259百万円等、固定負債で928百万円増加、主として長期借入金の増加760百万円等によるものであります。

純資産は前事業年度末に比べて397百万円減の10,919百万円となりました。これは主として自己株式の増加647百万円、利益剰余金の増加202百万円等によるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、350百万円(前年同期比328百万円減)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、932百万円(前年同期比3,722百万円収入増)となりました。これは主として、税引前当期純利益703百万円、減価償却費926百万円、たな卸資産の増加額796百万円、退職給付引当金の減少額147百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、494百万円(前年同期比981百万円支出減)となりました。これは主として、有形・無形固定資産の取得による支出額705百万円、定期預金の解約による収入額210百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、745百万円(前年同期比4,232百万円支出増)となりました。これは主として、

短期借入金の純減額1,259百万円、長期借入れによる収入2,300百万円、長期借入金の返済による支出1,392百万円、自己株式の取得による支出額647百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率	28.5	33.3	35.1	36.9	35.7
時価ベースの自己資本比率	10.2	19.8	18.1	15.2	14.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.1	3.5	3.8	—	15.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.9	14.7	13.6	—	4.6

注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除)により算出しております。

2. 平成24年12月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであったためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は長期にわたる安定配当を継続して実施することに加え、財務体質の改善と将来の事業展開に備えるべく内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成25年3月29日提出)から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略いたします。

当該有価証券報告書は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.seiro.co.jp>

(金融庁EDINETホームページ)

<http://info.edinet-fsa.go.jp>

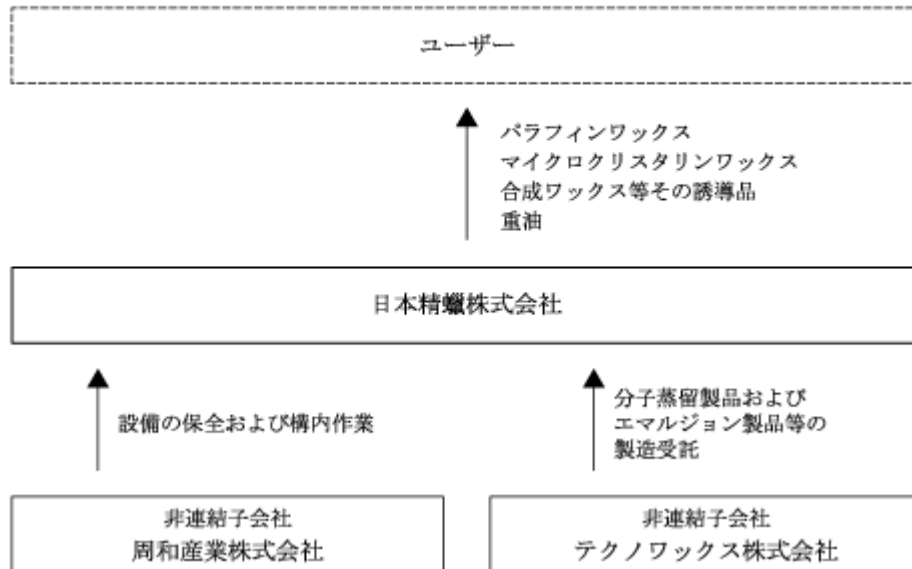
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当事業年度において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。当企業集団は当社と非連結子会社2社（周和産業株式会社及びテクノワックス株式会社）で構成されております。

(事業の系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は国内唯一のワックス専門メーカーとして独自の技術により多種多様かつ高品質のワックス製品およびワックスを原料とする各種変性品並びにローサルファー重油を製造しております。また、永年にわたり蓄積された技術を基に需要家に対するきめ細かなサービスの提供はもとよりあらゆるご要望にもお応えできるよう基礎研究から製品の改良、新用途の開拓、新製品の開発まで幅広い販売開発活動に取り組んでおります。近年、加速する技術革新、環境問題、省エネルギーの観点から、情報化社会に求められている素材、環境問題に対応する素材、快適生活に役立つ素材の提供等、時代の要求にも応じられる新製品を数多く創出・提供することを目指し、社会・文化の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営財務指標として収益力向上及び財務体質改善のための指標として売上高経常利益率、ROA（総資産利益率）およびフリーキャッシュフローを重視し、更なる企業価値の向上と企業基盤の強化に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略としては、平成26年度～平成28年度までの新中期経営計画（NS2016）を策定する予定です。なお、初年度目標は以下の「(4) 会社の対処すべき課題」に掲げております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、ユーロ圏および中国の成長減速懸念に加え原油相場や為替相場の動向、消費税率引き上げによる国内景気の動向等引続き不透明な状況が続くものと予想されます。とりわけ、当社においては、ワックスの海外需要の動向に加え、為替と原油相場の先行きやワックス生産に最適な東南アジア産原油のタイト化傾向と国内消費優先を強める産油国の動向等が引続き懸念されます。

このような状況を踏まえ、平成26年度の経営方針および品質方針を以下のとおり定め、企業価値および企業品質の一層の向上に全力を傾注してまいります。

1. 経営方針

① 財務体質の改善を図る。

予算必達による配当継続、借入金の削減、在庫の適正化、資本の充実等を行う。

② 事業環境の変化に対応できるビジネスモデルの構築およびその推進を行う。

原料構成を見直し最適生産による収益性の追求およびグローバル人材の育成を図りアジア市場を取り込むための製販体制を実現する。

③ 信頼される企業運営を通じて社会貢献を実現する。

安全操業、環境保全、コンプライアンスの徹底を図る。

2. 品質方針

日本精蠟はワックスのスペシャリストとして、お客様のニーズに応え、安心してご使用頂ける製品・サービスを提供し続けます。

① 品質マネジメントシステムの維持管理および継続的改善に努め、更なるお客様満足度の向上を図ります。

② 子会社の品質管理活動を支援するとともに、組織全体でより製品の効率・最適化を推進します。

③ お客様のご要望を的確に把握し、品質改善、用途展開、環境に配慮した製品づくりを目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	888	350
受取手形	※5 85	※5 84
売掛金	4,931	4,817
商品及び製品	6,227	6,152
原材料及び貯蔵品	3,297	4,168
前払費用	115	142
繰延税金資産	135	173
その他	216	153
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	15,892	16,037
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,622	2,660
減価償却累計額	※7 △1,732	※7 △1,791
建物(純額)	889	869
構築物	5,898	6,022
減価償却累計額	△5,031	△5,095
構築物(純額)	866	927
機械及び装置	18,612	18,852
減価償却累計額	△16,140	△16,592
機械及び装置(純額)	2,471	2,260
船舶・車輛及び運搬具	501	503
減価償却累計額	△300	△346
船舶・車輛及び運搬具(純額)	201	157
工具、器具及び備品	627	642
減価償却累計額	△536	△567
工具、器具及び備品(純額)	91	75
土地	※1 9,411	※1 9,419
リース資産	28	37
減価償却累計額	△12	△19
リース資産(純額)	15	18
建設仮勘定	63	120
有形固定資産合計	※2 14,011	※2,3 13,848
無形固定資産		
ソフトウェア	233	178
リース資産	36	21
ソフトウェア仮勘定	3	13
その他	5	5
無形固定資産合計	279	219
投資その他の資産		
投資有価証券	262	338
関係会社株式	70	58
従業員に対する長期貸付金	1	0
長期前払費用	3	42
繰延税金資産	56	-

その他	57	56
投資その他の資産合計	451	496
固定資産合計	14,742	14,563
資産合計	30,635	30,600
負債の部		
流動負債		
支払手形	3	3
買掛金	1,025	1,109
短期借入金	※2 8,379	※2 7,120
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,392	※2 1,539
リース債務	21	17
未払金	613	※3 787
未払費用	74	67
未払法人税等	66	228
未払消費税等	-	47
預り金	461	458
賞与引当金	35	35
修繕引当金	163	163
設備関係支払手形	7	9
その他	2	94
流動負債合計	12,247	11,681
固定負債		
長期借入金	※2 3,576	※2 4,337
リース債務	33	25
繰延税金負債	-	19
再評価に係る繰延税金負債	※1 3,053	※1 3,053
退職給付引当金	246	98
長期末払金	161	※3 466
固定負債合計	7,071	8,000
負債合計	19,318	19,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120	1,120
資本剰余金		
資本準備金	14	14
資本剰余金合計	14	14
利益剰余金		
利益準備金	265	265
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	74	67
別途積立金	920	920
繰越利益剰余金	3,960	4,169
利益剰余金合計	5,221	5,423
自己株式	△598	△1,245
株主資本合計	5,757	5,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	40
土地再評価差額金	※1 5,566	※1 5,566
評価・換算差額等合計	5,559	5,607
純資産合計	11,316	10,919
負債純資産合計	30,635	30,600

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
製品売上高	32,785	38,902
商品売上高	7,291	641
売上高合計	40,077	39,543
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,991	3,678
当期製品製造原価	30,379	35,792
小計	33,371	39,471
他勘定振替高	※2 △961	※2 △1,021
製品期末たな卸高	3,678	3,999
製品売上原価	30,654	36,493
商品売上原価		
商品期首たな卸高	40	93
当期商品仕入高	6,900	466
小計	6,941	559
商品他勘定振替高	6	10
商品期末たな卸高	93	71
商品売上原価	6,841	477
商品及び製品売上原価	37,495	36,971
売上総利益	2,581	2,572
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 1,002	※3 1,055
一般管理費	※4,5 1,288	※4,5 1,218
販売費及び一般管理費合計	2,290	2,273
営業利益	290	299
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	7
受取賃貸料	※1 216	※1 228
為替差益	55	115
雑収入	101	68
営業外収益合計	380	420
営業外費用		
支払利息	223	204
固定資産賃貸費用	209	197
雑支出	26	42
営業外費用合計	459	444
経常利益	212	275

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
受取保険金	1,478	505
特別利益合計	1,478	505
特別損失		
火災損失	594	48
固定資産除却損	※6 21	※6 17
関係会社株式評価損	-	12
特別損失合計	615	78
税引前当期純利益	1,074	703
法人税、住民税及び事業税	397	246
過年度法人税等	-	54
法人税等調整額	35	12
法人税等合計	433	313
当期純利益	641	389

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,120	14	14	265	83	920	3,614	4,883
当期変動額								
剰余金の配当							△304	△304
固定資産圧縮積立金の取崩					△8		8	—
当期純利益							641	641
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△8	—	346	337
当期末残高	1,120	14	14	265	74	920	3,960	5,221

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△532	5,484	△24	5,566	5,542	11,027
当期変動額						
剰余金の配当		△304				△304
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		641				641
自己株式の取得	△65	△65				△65
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			17	—	17	17
当期変動額合計	△65	272	17	—	17	289
当期末残高	△598	5,757	△7	5,566	5,559	11,316

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合 計
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,120	14	14	265	74	920	3,960	5,221
当期変動額								
剰余金の配当							△187	△187
固定資産圧縮積立金の取崩					△7		7	—
当期純利益							389	389
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△7	—	209	202
当期末残高	1,120	14	14	265	67	920	4,169	5,423

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△598	5,757	△7	5,566	5,559	11,316
当期変動額						
剰余金の配当		△187				△187
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		389				389
自己株式の取得	△647	△647				△647
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			48	—	48	48
当期変動額合計	△647	△445	48	—	48	△397
当期末残高	△1,245	5,311	40	5,566	5,607	10,919

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1 日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,074	703
減価償却費	1,154	926
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△11	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35	△147
受取利息及び受取配当金	△6	△7
為替差損益 (△は益)	61	21
支払利息	223	204
受取保険金	△1,478	△505
固定資産除却損	21	17
関係会社株式評価損	-	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△147	114
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76	△796
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,396	83
未払金の増減額 (△は減少)	△99	15
未払費用の増減額 (△は減少)	52	△5
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△237	147
その他	52	26
小計	△2,854	807
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	△224	△204
保険金の受取額	1,478	505
法人税等の支払額	△1,196	△183
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,789	932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の解約による収入	-	210
定期預金の預入による支出	△210	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,243	△705
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△22	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,476	△494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,225	△1,259
長期借入れによる収入	1,920	2,300
長期借入金の返済による支出	△1,268	△1,392
配当金の支払額	△303	△185
自己株式の取得による支出	△65	△647
その他	△20	440
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,487	△745
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△833	△328
現金及び現金同等物の期首残高	1,512	678
現金及び現金同等物の期末残高	※ 678	※ 350

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

- ① 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ② 時価のないもの…移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ…時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械及び装置	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、次期支給見込額のうち当期間対応分を計上しております。

(3) 修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、直近の年金財政計算上の数理債務から年金資産を控除した額に相当する金額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債務等については振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債務等、借入金

(3) ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…土地再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第3号、第4号及び第5号の規定により算出。

・再評価を行った年月日…平成12年12月31日

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,871百万円	△3,102百万円

※2 担保に供している資産

(1) 有形固定資産

(イ)工場財団

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
建物	621百万円	623百万円
構築物	809	878
機械及び装置	1,979	1,865
工具、器具及び備品	44	42

土地	6,569	6,569
計	10,024百万円	9,979百万円
(ロ)その他		
	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
建物	8百万円	7百万円
土地	215	215
計	223百万円	223百万円
担保資産計	10,248百万円	10,202百万円
上記に対する債務		
	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	1,092百万円	588百万円
長期借入金	4,717	5,203
(うち1年内返済分)	(1,300)	(1,512)
計	5,810百万円	5,792百万円

※3 割賦払いによる所有権留保資産

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産及び未払金残高は次のとおりであります。

所有権が留保されている資産

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
機械及び装置	一百万円	375百万円
船舶・車輛及び運搬具	—	0
工具、器具及び備品	—	8
計	一百万円	383百万円

未払金残高

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
未払金	一百万円	99百万円
長期未払金	—	363
計	一百万円	462百万円

4 偶発債務

連帯債務

	前事業年度 (平成24年12月31日)	共有船舶相互 連帯債務	当事業年度 (平成25年12月31日)	共有船舶相互 連帯債務
豊晃海運(有)	521百万円		468百万円	

※5 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって事業年度末日が金融機関の休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	0百万円	2百万円

6 運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。事業年度末日における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
貸出コミットメントライン契約の総額	5,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	5,000	4,500
差 引 額	一百万円	1,500百万円

※7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
受取賃貸料	203百万円	215百万円

※2 他勘定振替高の主なものは、外注加工品の受入、再生による工程投入、輸出免税等であります。

※3 販売費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
販売運賃諸掛	912百万円	960百万円

※4 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
役員報酬	255百万円	252百万円
従業員給料及び賞与手当	358	352
研究開発費	168	160
退職給付費用	40	△6
賞与引当金繰入額	11	11
減価償却費	60	55

※5 (前事業年度)

研究開発費の総額は168百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。

(当事業年度)

研究開発費の総額は160百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	1百万円	0百万円
構築物	0	4
機械及び装置	19	12
工具、器具及び備品	0	—
有形リース資産	—	0
計	21百万円	17百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,400,000	—	—	22,400,000
合計	22,400,000	—	—	22,400,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,126,438	287,974	—	2,414,412
合 計	2,126,438	287,974	—	2,414,412

(注)自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加287,000株、単元未満株式の買取による増加974株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	202	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年7月27日 取締役会	普通株式	101	5.00	平成24年6月30日	平成24年9月10日

(注)平成24年3月29日定時株主総会決議の1株当たり配当額10円には、創立60周年記念配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,400,000	—	—	22,400,000
合 計	22,400,000	—	—	22,400,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,414,412	2,511,000	—	4,925,412
合 計	2,414,412	2,511,000	—	4,925,412

(注)自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,511,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	99	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年7月30日 取締役会	普通株式	87	5.00	平成25年6月30日	平成25年9月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	888百万円	350百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△210	—
現金及び現金同等物	678百万円	350百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年12月31日)

1. 子会社株式(貸借対照表計上額70百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	118	109	8
小計	118	109	8
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	59	79	△20
小計	59	79	△20
合計	178	189	△11

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額84百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券で時価のあるもの」には含めておりません。

当事業年度(平成25年12月31日)

1. 子会社株式(貸借対照表計上額58百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	220	148	72
小計	220	148	72
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	32	42	△9
小計	32	42	△9
合計	253	190	63

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額84百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券で時価のあるもの」には含めておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△1,042	△1,010
(2) 年金資産(百万円)	796	912
(3) 未積立退職給付債務(百万円)	△246	△98

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	85	△29
(2) 退職給付費用(百万円)	85	△29

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	7百万円	18百万円
賞与引当金	13	13
退職給付引当金	87	35
減損損失	2	2
投資有価証券評価損	53	53
たな卸資産評価損	47	75
修繕引当金	61	61
その他	16	13
計	290百万円	274百万円
評価性引当額	△56	△61
繰延税金資産合計	234百万円	213百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△41百万円	△37百万円
その他有価証券評価差額金	一百万円	△22百万円
繰延税金負債合計	△41百万円	△59百万円
繰延税金資産の純額	192百万円	153百万円

(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	135百万円	173百万円
固定資産－繰延税金資産	56百万円	一百万円
固定負債－繰延税金負債	一百万円	19百万円

なお、この他に土地再評価に係る繰延税金負債があります(前事業年度3,053百万円、当事業年度3,053百万円)

円)。

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率 (調整)	—	37.75%
過年度法人税等	—	7.73%
その他	—	△0.86%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	44.61%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社は、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ワックス	重油	その他仕入商品	合計
外部顧客への売上高	16,038	23,862	176	40,077

- 2 地域ごとの情報

- (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア (日本を除く)	その他	合計
35,063	2,730	1,927	355	40,077

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

- 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	7,559	石油精製及び石油製品の製造販売事業

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ワックス	重油	その他仕入商品	合計
外部顧客への売上高	17,853	21,519	171	39,543

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア (日本を除く)	その他	合計
32,826	4,040	2,336	340	39,543

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	9,030	石油精製及び石油製品の製造販売事業
明和トレーディング株式会社	4,367	石油精製及び石油製品の製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	566.24円	624.86円
1株当たり当期純利益	31.84円	20.90円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	641	389
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	641	389
普通株式の期中平均株式数(株)	20,152,354	18,630,336

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(生産)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		比較増減
原料受入量 (k l)		402,859		398,352	△4,506
実処理量 (k l)		369,167		400,363	31,196
ワックス生産量 (t)		60,704		65,071	4,366
重油生産量 (k l)		264,817		291,388	26,572

(販売)

	前事業年度 (自 平成24年1月31日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月31日 至 平成25年12月31日)		比較増減	
	数量	金額(百万円)	数量	金額(百万円)	数量	金額(百万円)
	ワックス 国内	34,027	11,024	34,004	11,136	△23
輸出	30,990	5,013	37,567	6,717	6,577	1,703
計	65,018	16,038	71,572	17,853	6,553	1,815
重油	353,247	23,862	288,330	21,519	△64,917	△2,343
その他仕入商品		176		171		△5
計		40,077		39,543		△533

- (注) 1. ワックス国内販売には輸入合成ワックスを含んでおります。
2. ワックス数量単位はt o n、重油数量はk lです。
3. 数量及び金額は、表示単位未満を切捨てにしております。

(2) 役員の異動

1. 取締役

本日(平成26年2月14日)付で別途開示致します「役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 監査役

該当事項はありません。